

事前意見に係る回答

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
1	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	産業政策課	評価できる点	・新型コロナウイルス影響下においても、オンラインで実施した年末のイベントでは3日間で2,000人以上を集客し、様々な機関との協力体制が整いつつあると言うとても順調な成長をしている事業に感じました。今後益々のeスポーツを通じた本県の人材育成、経済発展に期待したい。	〔川井 委員〕	
				・コロナ禍のなか3日で2000人の集客。	〔清山 委員〕	
				・地域における継続的な機運醸成（国体→協議会設立、イベント継続開催） ・次代を担う高校生への取組展開	〔高田 委員〕	
				・Vtuber「いばひより」の活用など、既存の事業との連携性や関連性が高く、効果が見込める	〔仁衡 委員〕	
				・R1の国体の成果を活かしてR2では着実に成果が出ており、評価できる。	〔吉田 委員〕	
			改善すべき点	・今後は集客が売上げにつながる仕組みをつくと良いと思います。	〔清山 委員〕	・コロナウイルス感染が完全に収束し、集客イベントが問題なく実施可能になる時期を見据え、eスポーツイベントでの収益化が実現できるよう、参入企業の拡大と人材育成に努めてまいります。
				・他地域と比較しながら、産業拠点形成やメッカとしてのブランドづくりの方向性がもう少し明確になるとよい。	〔高田 委員〕	・他の都道府県では、地域の賑わい創出、新たな文化の創造、障がい者等との共生など、様々な観点からeスポーツ振興に取り組んでいます。 ・本県は、初めて国体関連行事でeスポーツを導入した実績を活かし、産学官によるプラットフォームを通じて、eスポーツ関連産業の創出及び当該産業を支える人材育成に注力してまいります。
				・eスポーツ推進にあたっては、車の両輪のもう片方として、「中毒防止」「視力保全」に関する研究・ノウハウ普及も行っていただきたい	〔仁衡 委員〕	・eスポーツの推進に係る連携協定先である「筑波大学スポーツイノベーション開発研究センター」、「北米教育eスポーツ連盟日本本部（NASEF JAPAN）」の学術的研究成果や教育的知見も活かしながら、健全な形でのeスポーツの普及に取り組んでまいります。
				・R3以降は、県内企業・市町村等への啓発を継続するとともに高校生への取組強化が予定されているが、県として全体的にどのような形を目指していくのか、それに伴い各年度の取組をどう強化していくのかを明示していくべきと思われる。	〔吉田 委員〕	・3～5年先において、民間主導の大規模なeスポーツ大会やイベントが自主開催又は誘致され、これに派生するビジネスや商品が生まれるなど、県内におけるeスポーツ市場の形成を目指しております。 ・R3年度以降は、このために必要となる「県内企業のeスポーツ関連産業への参入」や「関連産業を担うITスキルの高い人材の輩出」等に資する取組を推進してまいります。
			その他ご意見・ご質問	これから市場が大きく伸びると思います。東京圏に近く、集客、開発拠点その他、まだまだ可能性があると思います。	〔清山 委員〕	・県南地域は大規模な集客イベントの開催や誘致、県央・県北地域では特色ある企画による交流人口の増加など、地域の特性を活かしたeスポーツの振興を通じて、関連産業の育成に努めてまいります。
				・KPIに掲げている「eスポーツ関連産業」とは、具体的にどのような定義づけのもとで管理しているのか？	〔高田 委員〕	・法律や統計上の定義はありませんが、eスポーツ大会やイベントの自主運営のほか、これに派生する業務（映像制作・配信、スタジオ・カフェ等の経営、選手マネジメント等）や、eスポーツに特化した製品の開発・製造・販売などを想定しております。 ・KPIは、県内企業がeスポーツ関連分野に進出した事例を収集し、成果として管理
				・R2当初予算が一覧表では28,000千円、ポンチ絵では30百万円、個票では27,911千円となっており、統一等しておくべきでは？（以下でもいくつかの事業で該当）	〔吉田 委員〕	<計画推進課回答> 今回の効果検証資料の作成に当たり、金額の記載は千円単位に統一しております。 一方、ポンチ絵等の参考資料については、予算関係の公表資料等も含めて活用しているため、一部、金額の単位が異なる資料があることにご理解いただけますと幸いです。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
2	コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業	産業政策課	評価できる点	・デザインの経営への活用促進という着眼点	〔高田 委員〕	
			改善すべき点	・「支援事業を通じたコンテンツ制作による売上増」の具体的なイメージがよく分からないので説明願いたい。	〔吉田 委員〕	・一つの事例ですが、中小企業（機械部品製造）が、コンテンツ活用ブランド力アップ補助金を活用し、外部クリエイターとともに営業ツールとしても活用できる画像を多様した創業100年記念誌の制作に取り組んだ結果、いばらきデザインセレクションの選定を受け、金属産業新聞に取り上げられるなどしたため、知名度が向上し、まとまった案件を受注するなどして、売上増に繋がったと伺っています。
			その他ご意見・ご質問	・一定の成果が得られたため事業終了年度から前倒して中止されたとのことですが、今後もブランディングの有効性の啓発や企業とのクリエイターのマッチングに関しては、毎年ではなくとも数年に1度なのか、産業支援機関と共に定期的に観察して行ってほしい。コンテンツやブランドには、流行に柔軟に反応していくことも必要と考えます。常に新たなコンテンツの創出やブランドの発信のために、企業とクリエイターを応援し続けてほしい。	〔川井 委員〕	・産業支援機関と連携を図りながら、県内中小企業とクリエイターとのマッチングや、ブランディングの有効性に関するセミナー開催などを通じて、新たなコンテンツの創出やブランドの発信を促進してまいります。
				・コロナ禍のなか期待された結果がだしくくて大変だったと思います。産業・中小企業支援のなかでブランド力向上は大切な視点だと思います。	〔清山 委員〕	・産業支援機関と連携を図りながら、当該事業で得られたノウハウや実績を展開することで、県内中小企業のブランド力向上を後押ししてまいります。
				・デザインの力を経営に活かす取組の有効性は認識されており、本取組は方法の見直しを行いながら継続してもいいのではないかと ・KPIの達成ができなかった要因をどのように捉えているか？そこからの改善余地はないのか？	〔高田 委員〕	・産業支援機関と連携を図りながら、県内中小企業を対象としたセミナー等の機会を活用し、コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業で得られたノウハウやデザインの力を経営に活かす取組の有効性などを発信してまいります。 ・KPIの達成ができなかった要因として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた県内中小企業とクリエイターとの直接の出会いの場を創出するための対面型（来場型）のセミナー・イベントが行えず、全てWEB会議システム「Zoom」を使用したオンラインイベントとして開催したところ、参加者が昨年度の半分となったこと、自粛等による販促活動が行えず売上が伸びなかったことなどが挙げられます。
				・KPI3つのうち、もっとも重要と思われる「①売上増」が33%というのは低すぎる。新規製品開発等のチャレンジなら33%でもいいと思うが、コンテンツ制作は微増でも殆どの受益者に効果が出るべきものと思う。中止は妥当だろう。中小企業のブランディング後押しというコンセプト自体はとても大事なので、実施方法を抜本的に見直した上で再スタートいただきたい	〔仁衡 委員〕	・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、制作したコンテンツを活用した販売促進活動が十分に行えないなど、売上増に繋がらなかったケースが多くあり、KPIを達成状況も低くなりました。 ・産業支援機関と連携を図りながら、県内中小企業を対象としたセミナー等の機会を活用し、コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業で得られたノウハウや実績を展開することで、中小企業のブランディングを後押ししてまいります。
				・「補助事業は一定の成果が得られたので前倒しで中止」との説明があるが、具体的にはどのような評価をし、予算中止の判断に至ったのかを説明願いたい。	〔吉田 委員〕	・前事業のコンテンツ産業創造プロジェクト事業を含め、5年間で約50件の助成を実施し、県内中小企業とクリエイターの協業のきっかけや県内クリエイターの受注実績に一定の成果が得られたこと、また、クリエイターの紹介やセミナーの開催については、茨城県デザインセンター等の産業支援機関（以下「産業支援機関」という。）においても対応が可能であり、県内中小企業にとっては総合的な支援メニューを受けられる等のメリットも高いと考えられることから、本事業の前倒しでの中止を判断したところです。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	労働政策課	評価できる点	・時流に合った事業。良くも悪くも新型コロナウイルスの影響下で、今まさに働き方が見直され「副業・兼業人材」の分母も増えたように感じる。引き続き、丁寧なマッチングを図ることで優秀な人材のUIターン促進に繋がっていくと見込めると感じた。	〔川井 委員〕	
				・（KPI1つ目の“マッチング実現件数＝成約件数であるならば）当初目標を上回る実績、及びそれに資する相談件数の計上（活発な活動）	〔高田 委員〕	
				・さまざまな働き方が出てきている中で、副業を推進する取り組みは継続していただきたい。	〔吉田 委員〕	
			改善すべき点	・マッチングや相談件数が実績が見られるので評価できる。	〔吉田 委員〕	
				・プロフェッショナル人材を獲得した企業への効果を判断できません。	〔清山 委員〕	
				・求人企業によるプレゼンテーション/開催3回、参加9社、マッチングイベントの開催/開催2回、参加者数28名→規模感として妥当か？（目的欄「地方の潜在的需要が高い」とするならば、もう少し企業側からの積極的な参加を得る方法は考えられないか）	〔高田 委員〕	
			その他ご意見・ご質問	・「人材戦略拠点」による大手企業の訪問件数が目標値に届いていないが、理由がどのようなものか？	〔吉田 委員〕	・企業への効果については、プロフェッショナル拠点のマネージャー等による個別企業への訪問などにより対応しておりますが、マッチングの効果を正確に把握するためアンケートなどによるフォローを実施してまいります。
				・どの分野、どのような職種で成功しているのでしょうか？・マッチング実現したあと、会社が人材を活かしているか、定着したか、会社のニーズに応えられる人材だったかについてのフォローも必要だと思います。Formsなどで簡単にアンケートに、人と会社の双方にそれぞれ回答してもらう方法も考えられます。	〔清山 委員〕	・プロフェッショナル人材拠点ではマネージャー等による県内中小企業へ訪問等による相談対応をし、人材マッチングへと結びつけています。〔令和2年度の相談件数は826件〕
				・本事業以外にも、県・市町村で東京圏からのUIターン促進を目的とした同種事業があるようであり、民間（金融機関等）が実施している同種事業と合わせ、地域としての取組整理が必要ではないか？	〔高田 委員〕	・また、相談対応に加え、求人企業と人材とのマッチングを効果的に実施するため、県内企業による自社の魅力のPRの場として「求人企業プレゼンテーション」や「マッチングイベント」を実施したところです。今後は、同イベントのメリット等の周知を図ることにより、企業の積極的な参加を促してまいります
				・求人企業のプレゼンテーションが9社と少ないのに対し、KPI①マッチング実現件数が365件と極めて多い。これは求人企業のプレゼンテーション以外でのマッチングが殆どということの意味するものか？だとすればプレゼンテーション方式はやめてもよいのでは？また、1年間で365人もプロフェッショナル人材のマッチングに成功したとは俄に信じがたいほどに高い数値だが、どのような内容か？全県域にわたり多数の会社に少しずつマッチングできたのか、地域やマッチング先企業に偏りがあるのか？	〔仁衡 委員〕	・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言により、企業への訪問活動を控えたことが要因となって訪問件数が目標値に届きませんでした。そのため、今年度は、新たにオンラインを活用して大手企業等と打合せを実施し、人材ニーズ調査や掘り起こしを行うことによりマッチングにつなげてまいります。
				・「プロフェッショナル人材戦略拠点」が重要な役割を果たしているような印象があるが、どのように活動されているのかを簡潔に説明願いたい。	〔吉田 委員〕	・マッチング先企業は業種では製造業、職種では生産・品質管理、エンジニア等が最も多い結果となっています。
						・マッチング後のフォローについては、個別企業への訪問などにより対応しておりますが、マッチングの効果を正確に把握するためアンケートなどによるフォローを実施してまいります。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
4	外国人材活躍促進事業	労働政策課	評価できる点	・各種相談への積極的な対応（1年目645件、2年目893件）	〔高田 委員〕	
				・少子化の時代において、この種の事業は大変重要であり、事業がおこなわれていること自体を評価したい	〔仁衡 委員〕	
				・外国人材支援センターの設立・運営は時節的にタイミングがよかったものと思われる。	〔吉田 委員〕	
			改善すべき点	・雇用企業側に一定の雇用ニーズがあるとすれば、マッチング件数が伸び悩んでいるのはなぜか？→なぜ（要因）を踏まえた対応策は検討できないか？ ・雇用企業側ニーズは顕在化していない、でも外国人材活用は中小企業の成長・発展に有効とするならば、潜在ニーズの顕在化に向けた取組強化が必要では？	〔高田 委員〕	<p>・新型コロナウイルスの感染拡大により、海外から外国人材が原則来日できない状況が令和2年度から継続しており、現在も入国再開の目途が立たない状況にある。</p> <p>・また、特に国外において特定技能試験の実施に遅れが生じており、当初国が想定していたよりも、特定技能外国人の受入れが進んでいない状況にある。</p> <p>・計画策定時には想定しなかったこれらの事態が生じたことにより、KPIとしてのマッチング件数において、目標と実績に乖離が生じている。</p> <p>・以上の事情を考慮し、R4年度以降の事業検討にあたっては、国と適切なKPI設定への変更も含めて調整してまいります。</p> <p>・なお、外国人材が来日できない現状においては、国内に在住する留学生等の外国人材と県内企業のマッチングに積極的に取り組んでいるところです。</p> <p>・企業における外国人材の潜在的な雇用ニーズの顕在化に向けては、外国人材の採用成功事例セミナー等を引き続き開催し、企業の意識啓発を行ってまいります。</p> <p>・また、質の高い人材を送り出してもらうために海外の政府や大学等と連携関係を引き続き構築し、新型コロナウイルス収束後を見据え、外国人材受入れ促進のための仕組みづくりを進めてまいります。</p>
				・資料にある「異文化への理解に始まり、在留資格制度、就業規則や雇用契約書の見直し、業務マニュアル作成、生活面でのサポートなど、企業側で対応が必要な事項が多岐に渡り」という難しさは当初から想定されうることである。大変な事業だとは重々承知だが、KPI達成率が17%という極めて低い数値にとどまったことはKPI設定値が不適切な高さだったのか、難しさの想定が低すぎたのか、などしっかりとした検証およびそのフィードバックが、継続への前提となると思われる。	〔仁衡 委員〕	<p>・新型コロナウイルスの感染拡大により、海外から外国人材が原則来日できない状況が令和2年度から継続しており、現在も入国再開の目途が立たない状況にある。</p> <p>・また、特に国外において特定技能試験の実施に遅れが生じており、当初国が想定していたよりも、全体として特定技能外国人の受入れが進んでいない状況にある。</p> <p>・計画策定時には想定しなかったこれらの事態が生じたことにより、KPIとしてのマッチング件数において、目標と実績に乖離が生じている。</p> <p>・以上の事情を考慮し、R4年度以降の事業検討にあたっては、国と適切なKPI設定への変更も含めて調整してまいります。</p>
				・マッチング件数が目標にほど遠く、抜本的な取組に転換するか、現実的な数値に置き換えるかを検討すべきでは。	〔吉田 委員〕	<p>・新型コロナウイルスの感染拡大により、海外から外国人材が原則来日できない状況が令和2年度から継続しており、現在も入国再開の目途が立たない状況にある。</p> <p>・また、特に国外において特定技能試験の実施に遅れが生じており、当初国が想定していたよりも、全体として特定技能外国人の受入れが進んでいない状況にある。</p> <p>・計画策定時には想定しなかったこれらの事態が生じたことにより、KPIとしてのマッチング件数において、目標と実績に乖離が生じている。</p> <p>・以上の事情を考慮し、R4年度以降の事業検討にあたっては、国と適切なKPI設定への変更も含めて調整してまいります。</p>
			その他ご意見・ご質問	・企業側に対し、どのような経営課題があるときに、外国人雇用が選択肢の1つになるのか、事例のような形でもう少し具体的に示すことはできないか？	〔高田 委員〕	<p>・本県が主催するセミナーにおいては、外国人材採用の成功事例である企業に登壇いただき、外国人材の採用が人手不足の解消に繋がっただけでなく、事業の海外展開や、外国人従業員の勉強熱心な姿が組織全体のモチベーションに繋がった等のメリットを紹介することで、企業に対し外国人材の雇用を提案しております。</p>
				・コロナ禍での受け入れは難しかったと思います。・外国人材については、日本への定着可能にするのであれば、それなりの処遇を確保したものに限定しないと、自治体の負担が経済的にも人的にも増えると思います。	〔清山 委員〕	<p>・外国人材とマッチングする県内企業については、給与や福利厚生などの待遇が適正か、雇用契約書や就業規則、労務管理等が適切に整備されているかなどの事前チェックを行うとともに、足りない箇所については外国人材支援センターが企業における整備のサポートすることで、外国人材が中長期にわたり定着できる就労の促進に取り組んでいます。</p>
				・対象となる外国人材の流動性の認識、全体数の把握等はどのような形で行われているのか？	〔吉田 委員〕	<p>・企業における外国人材のニーズについては、外国人材支援センターのアドバイザーが各企業を訪問しヒアリングするとともに、毎年企業に対しニーズ調査を実施し、ニーズの把握に努めているところです。</p> <p>・県内企業とマッチング可能性のある外国人材については、海外であれば連携している地方政府や大学や人材送出機関等、国内であれば大学や日本語学校等に聞き取りし、把握しているところです。</p>

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
5	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	技術革新課	評価できる点	・取組の主眼としていた市場開拓（商談成立）件数や新商品開発件数が目標を上回っており、官民連携のもとで一定のチャレンジはできたと評価できる。	〔高田 委員〕	
				・KPI3項目のうち2項目が極めて高く、残り1項目もほぼ達成と言える。また後継者育成においても結城紬96人、真壁石灯笼3人と着実な成果を挙げていてすばらしい。	〔仁衡 委員〕	
			改善すべき点	・上記のような取組成果が産地の生産額向上につながらなかった要因、理由を分析し、必要な対応を行うべき。	〔高田 委員〕	・各産地の生産額の減少については、①消費者ニーズの変化、②従事者数の減少などが主要因として考えられます。そのため、①への対応として新商品の開発②への対応として後継者育成等を本事業を通じて行ったところです。 結城紬については、高機（たかはた）による新商品開発に着手した結果、昭和55年以降減少傾向の生産反数が「高機」については一時増加し、また、笠間焼についても本事業で開発した新商品の受注が継続し、生産額が増加する等の効果がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、展示商談会の中止や取引先の休業の影響を受け、生産額が大幅に減少しました。 今後は産地の意向も踏まえながら、新型コロナウイルス感染症拡大後の「新たな生活様式」に対応した、例えばSNSによる情報発信やECサイトによる販路開拓などの産地がしっかりと稼ぐための取組を産地とともに進めてまいります。
				・伝統的工芸品3産地の生産額がマイナスとなっているが、この仕組みは？	〔吉田 委員〕	・KPIを平成28年度生産額からの増加分で設定しているため、生産額の減少によりマイナスの値が出ています。
			その他ご意見・ご質問	・後継者は、共働きすれば安心して子育てできる、経済的自立可能な賃金水準になりますか？	〔清山 委員〕	・本事業は、新製品開発と販路拡大が目的となります。それにより産地の経営安定が図られると考えており、引き続き、地場産業等総合支援事業や各種補助制度を活用し、各産地が取り組む新商品開発や販路開拓を支援してまいります。
				・上記を踏まえれば、生産側へのアプローチのみならず、消費者側へのアプローチ（市場創造）として何かできることはないか？ ・各産地は市場ニーズをどのように認識しているのか、それに対し何をしたいのか、そのうち行政はどの部分を支援するのか、を再度整理する必要もあるのではないか？	〔高田 委員〕	・消費者へのアプローチとしては、例えば観光部門等とも連携し、PR動画を活用した各種媒体による情報発信を進め、産地の認知度向上を図ることにより、産地への人の流れを作る等が考えられます。 また、茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会において年2回、各産地との情報状況共有等を行っています。 委員からのご意見も踏まえ、各産地ごとの課題把握のため、個別ヒアリング強化などを検討してまいります。
6	ベンチャー企業創出支援事業	技術革新課	その他ご意見・ご質問	・KPIのベンチャー企業設立数や共同研究支援数について、本事業での支援によらない件数実績は把握しているか？→本事業は地域全体のベンチャー企業創出の動きの中で、どの程度の貢献度があるのか？ ・KPIからもつくば創業プラザ分室のようなインキュベーション施設に対するニーズは高いものと思われるが、追加施策等の予定はあるか？	〔高田 委員〕	・当課で把握しているベンチャー企業の設立数はH30からR2までの3年間で49件、うち本事業による設立数の占める割合は6件で12%である。また、本事業により、茨城大学や原子力研究開発機構などつくば地域以外の大学・研究機関発のベンチャー企業の創出にもつながった。県全体での共同研究の総数については把握していない。 ・創業プラザ分室に空きがある状況でもあり、新たな施設の整備については、そもそもの必要性や施設に求められる機能などについて、つくば市をはじめ関係機関を交えて検討する必要があると考える。
				・「つくば創業プラザ入居企業・雇用者の増」の実績が目標値を大きく上回ったが、この理由は？	〔吉田 委員〕	・つくば創業プラザ分室入居企業の雇用者数の増加に加え、海外展開支援事業による支援企業において大きく増員した企業があるため。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
7	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業	技術革新課	評価できる点	・新ビジネスの売上高が皆増となっていて望ましいが、逆に、目標値がゼロであったことはなぜか？	〔吉田 委員〕	・当初計画では1年目にビジネスプランを構築し、2年目に事業化に向けた実証支援を行い、売上が発生するのは3年目からを想定していたため、2年目の売上目標はゼロとしていましたが、ビジネスプラン構築後早期に事業化に繋がるものがあったためです。
			その他ご意見・ご質問	・R2年度に売上実績のあった新ビジネスはどのようなものか？ ・R2年度に実証に取り組んだ新ビジネスはどのようなものか？ ・R3年度にあるDX推進指標（経産省の指標）を使った事業化計画に対する民間事業者の反応は？（使える？→本事業以外でも幅広く展開を検討できないか？）	〔高田 委員〕	・スマホアプリを活用したコンサルティング事業や、終活相談サービスなどがあります。 ・悪路走行性の高いゴムクローラ式電源車の開発及び、ゴムと炭素繊維を併せた複合素材の量産技術について実証支援を行い、電源車は8月より正式販売開始、複合素材は想定顧客へのサンプル提供等を進めています。 ・7/26に実施したDX推進セミナーには28名に申込みいただき、セミナー後のアンケートに回答いただいた23人中15人はDX診断に対して前向き（実施済み、実施したい、検討したい）な回答でした。
			その他ご意見・ご質問	KPI①「新ビジネスの売上高」に基準値がないため、R2年度143万円について十分な達成率なのか否かの判断が出来ない。過去の「新ビジネス」の値を参考値とするなどして基準値は設定すべきと史料する	〔仁衡 委員〕	・当初計画では1年目にビジネスプランを構築し、2年目に事業化に向けた実証支援を行い、売上が発生するのは3年目からを想定していたため、2年目の売上目標はゼロとしていたが、ビジネスプラン構築後早期に事業化に繋がったプランが1,430千円を売り上げたものです。3年目の目標額は、過去のIoT関連の新製品開発等を行う他事業の例を基に8,600千円を設定しております。
			その他ご意見・ご質問	・「新ビジネス実証件数」は、どのような形で実証試験の対象にし、事業化へ結びつけていくのか？	〔吉田 委員〕	・構築したビジネスプランに対し、外部委員による審査会を開催し、上位に選定された企業に対して次年度に、実証に必要な経費の補助や、メンターによる伴走支援を行い、事業化へ結びつけていきます。
8	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	技術革新課	評価できる点	・共同受注取組について、初年度より受注実績が得られていることは評価できる	〔高田 委員〕	
			評価できる点	・「支援による年間受注金額」が目標値を超えて実績を示しているが、この受注金額の出し方を説明していただきたい。	〔吉田 委員〕	・KPI①「支援による年間受注額」は本事業の支援によって受注に繋がった案件を実績としてカウントしています。（例：NIP連携体のカタログ・HPをみて直接企業に問い合わせがあり受注につながった案件、当事業のコーディネータがあっ旋し連携体企業の受注に繋がった案件）
			改善すべき点	・共同受注取組については、参加する企業間での利益配分、保守関連の役割分担、リスク分担等で課題が多いと聞く。こうした実務面についても積極的な支援に取り組んでほしい。	〔高田 委員〕	・連携体の自立的な活動の実務面については、今後、企業との研究会等を通じて意見交換を実施し、参加企業の不利益に繋がらないように検討してまいります。
				・基準値0となっているため十分な達成率か否かの判断ができない	〔仁衡 委員〕	・新規の事業であったために基準値は設定していませんでしたが、例えばKPI①「支援による年間受注額」は、最終年度の受注額として、年間事業費と同等の20,000千円を目標としています。
			その他ご意見・ご質問	・R2年度取組にある「新連携体の活動支援」について、支援対象の連携体はいくつあるか？また、どのような業種か？	〔高田 委員〕	・支援対象は、医療機器分野、宇宙機器分野、表面処理（めっき等）分野の3分野となっています。
				・基準値0の問題と関連するが、KPI①「支援による年間受注額」は支援開始前から同種の分野であげていた売上との差分となっているか？1年目から実績値2000万円近くという数値をどう見るかに関わってくる	〔仁衡 委員〕	・KPI①「支援による年間受注額」は本事業の支援によって受注に繋がった案件を実績としてカウントしており、支援開始前から同種の分野であげていた売上とは関係が無いものです。なお最終年度の受注額として、事業予算と同等の20,000千円を目標としています。
・連携体のシェアオフィスの設置はどのように行うのか。産学連携による共同研究開発補助事業の見直しが予定されているが、それほど需要が大きいのか？	〔吉田 委員〕	・連携体のシェアオフィスは本事業の委託先の一つである（株）ひたちなかテクノセンター内に設置しています。 ・共同研究開発補助事業は8件程度の申請を見込んでいましたが、R2年度の実績で15件（内11件採択）の申請あったことから一定の需要はあると考えています。				

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答	
9	茨城県工業技術センター施設機能強化事業	技術革新課	評価できる点	・研修受講者数、依頼試験や設備利用、受託研究などは堅調に実績を計上しており、新たな設備は地域の中小企業の技術力底上げに一定の役割を果たしていると評価できる。	〔高田 委員〕		
				・清酒事業は本県の重要な特色の一つ。清酒製造技術研究棟整備はそのための大事な施設と思われる。活用に期待したい	〔仁衡 委員〕		
				・イノベーションセンターでの技術者育成人数が目標値を達成しているが、具体的に育成した後の技術者はどのような活動を行っているのか？	〔吉田 委員〕		
			改善すべき点	・本事業の支援により8件が製品化されているとのことであり、こうした成功事例を活用した広報の工夫等による一層の利用促進を図ってほしい。	〔高田 委員〕		・一例として、ビジネス創出研修により構築した新たなビジネスプランの実証を継続支援することで新製品の販売につながった例や、より高度な技術開発を産業技術イノベーションセンターと共同で実施した例などがあります。
				受託研究費による収入の数値目標と実績が大きく乖離しているが、目標は適正なのでしょうか？見直しは必要ないのか。	〔清山 委員〕		・達成率の計算式の関係で大きく乖離した値となっておりますが、各年度の実績は目標値に対し98%~111%であることから、見直しは不要と考えております。
				その他ご意見・ご質問	・各KPIの達成率は合っているか？（例）受託研究等の収入の1年目；目標39,652、実績44,129、達成率2021%（44,129/39,652で111%では？）		〔高田 委員〕
・拠点整備交付金としてH29に746百万円が記載されているが、H30以降の経費負担の状況はどうなっているのか？	〔吉田 委員〕	・H30以降は県の一般財源の他、企業との共同研究や依頼試験等による収入により施設の維持管理を行っています。					
10	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	技術革新課	評価できる点	・研修受講者数、依頼試験や設備利用、受託研究などは堅調に実績を計上しており、新たな設備は地域の中小企業の技術力底上げに一定の役割を果たしていると評価できる。	〔高田 委員〕		
				・本県の重要な特色の一つとして窯業ともども、継続的に整備・支援を続けていること自体を評価したい	〔仁衡 委員〕		
				・依頼試験等の収入がR2では目標値に近くなっていて評価されるが、単年度の推移をみると▲になっている年度も続くし、R2でも単年度は70万円程度であり、極めて少額という印象があるが、それで間違いはないか？	〔吉田 委員〕		・定められた計算方法に基づくもので、括弧内は前年度からの増分を表すため、前年度の実績値に依存した結果がでおります。絶対値で見ると、基準値となるH27年度の収入実績が約5,000千円、R2年度目標が6,200千円に対し若干目標未達の6,032千円（達成率86%）となります。
			改善すべき点	・当初120百万円を投じた事業として、技術者育成人数の規模感（目標水準を含む）はやや不十分と思われる。	〔高田 委員〕		・主な技術者育成のうち、結城紬の後継者育成では、約1年をかけて機織りに関する技術修得を行うため4名程度の育成にとどめております。そのため、プラスチック関連の研修受入数を増やすなどの取組を行っています。今後も人材育成や依頼試験等も含めて多くの方に施設や事業をご利用いただくように業務を行います。
その他ご意見・ご質問	・各KPIの達成率は合っているか？（例）受託研究等の収入の1年目；目標5,300、実績10,471、達成率1824%（10,471/5,300で197%では？）	〔高田 委員〕		・実績の達成率の計算式は、各年度の実績値から基準値（H27）を各年度の目標値から基準値を引いたもので割ったものとなっており、受託研究等の収入の1年目では、 $(10,471-5,000) / (5,300-5,000) \approx 1824\%$ となります。			

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答	
11	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	技術革新課	評価できる点	・整備した施設の機器利用（による受託研究収入）は目標を大きく上回る水準となっており、機器整備は地域の中小企業ニーズにマッチしていたと評価できる。	〔高田 委員〕		
				・整備した機器の利用による受託研究収入や製品化・実用化に結びついた件数	〔仁衡 委員〕		
				・個票で「改修工事を行ったスペース活用により3件のビジネス創出」したとのことは評価されるべきであるが、それは、具体的なKPIとの関係はどのようなものか？	〔吉田 委員〕		
			改善すべき点	・当初160百万円弱を投じた事業であることを勘案すれば、製品化・実用化の件数（目標水準を含む）は十分な水準とは言えないと考える。	〔高田 委員〕		・本事業完了後に組織を改名した際に、新たな方針としてビジネス創出支援を掲げ注力しています。ビジネス創出件数はR2年度より実績がでてきており、KPIの製品化・実用化の実績5件の内の3件がビジネス創出件数となっています。
				・「Co-workingスペースを活用することで、3件のビジネス創出」とあるが、Co-workingスペースの活用はどのように直接的に創出に結びついたと言えるだろうか？定量的に測りづらい事業と思うので、無理に定量的な成果として見ない方がよいのでは。	〔仁衡 委員〕		・産業技術イノベーションセンター（支所含む）の年間の製品化・実用化件数が25～30件となっておりますが、職員数は変わらないことを考慮し目標を設定しております。今後も製品化・実用化に繋がるよう、保有技術の提案を行うなどの取組を強化し、共同研究等で多くの方に施設や事業をご利用いただくように業務を行って参ります。
				・「整備した施設を利用した受託研究収入」でR2は▲1,743となっているが、これはどのような仕組み（意味）か？	〔吉田 委員〕		・Co-workingスペースでは、ビジネスプラン構築の研修を実施するとともに、配置した相談員等と連携し、プランの実現に向けたプロトタイプ作製支援等のフォローアップを行っていることから、成果として挙げております。
その他ご意見・ご質問	・項番7の事業を通じ、より多くの製品化・実用化事例の創出に向けて取り組んでほしい。	〔高田 委員〕	・定められた計算式によるものである。前年度実績値からの増分（減分）を示しており、R2の実績値8,113からR1の実績値9,856を引いた値です。R1、R2ともに単年度の目標値を達成しておりますが、実績がきれいな右肩上がりではなくばらつきがあるため、前年度との比較ではマイナスとなることがあります。				
	・有効とした根拠をCo-workingスペースの活用としているが、KPI①②を根拠として示した方が妥当だと思われる	〔仁衡 委員〕	・現在も本事業で整備したCo-workingスペースを活用し、項番7の新ビジネス創出を支援しておりますが、今後も引き続き施設や機器を活用し製品化・実用化の支援に努めて参ります。				
12	つくば創業プラザ分室整備事業	技術革新課	評価できる点	・入居企業の中に1億円以上の資金調達を達成した企業があるということに、つくばと言う地域とこの事業に可能性を感じる。インキュベーションマネージャーのきめ細やかな支援が行き届いている証拠だろうか。素晴らしい。他の地域の施設にも、成功事例として勉強会等を設置し、ノウハウをシェアした方がよいのではないか。	〔川井 委員〕	・県外の支援機関とは事例発表会の開催等を通じてノウハウのシェアを図っているところ。県内各地域の支援機関等についても、コロナ禍ではあるがオンラインを活用しながら、勉強会の開催等により連携を強化していきたい。	
				・ベンチャー企業におけるつくば駅周辺でのオフィス需要に的確に対応したであり、KPIにもその結果が表れている。	〔高田 委員〕		
				・KPIでプラザ分室入居企業の雇用者増は評価されるものであるが、増員による入居企業への貸付料などに影響はないのか？	〔吉田 委員〕		・貸付料については定額としており、雇用者数によって変動するものではない。
			その他ご意見・ご質問	・入居企業の雇用者は、常勤正規雇用でしょうか？「安心して働ける」という目標との関係では、非正規雇用だと効果があったと評価できないため。	〔清山 委員〕		常勤役職員の人数となります。非常勤は含んでおりません。
				・つくば周辺におけるベンチャー創出状況、コロナ禍における都心から離れた場所でのオフィスニーズ等を踏まえれば、より積極的な拠点整備を検討してみてもいいのではないか？	〔高田 委員〕		（再掲（NO.6）） ・創業プラザ分室に空きがある状況でもあり、新たな施設の整備については、そもそもの必要性や施設に求められる機能などについて、つくば市をはじめ関係機関を交えて検討する必要があると考える。
				・つくば研究支援センター、つくば創業プラザ、つくば創業プラザ分室、およびつくば市運営によるつくばスタートアップパーク、これら4つの位置づけを整理し、起業人・企業人に判りやすく示すことが必要と思われる。またこれら4つの入居企業の横連携を強化し、それら企業間の受発注等を促す仕組みがあるとよいと思料する	〔仁衡 委員〕		・今年度から、県有施設であるつくば創業プラザ及び同分室に加え、市有施設であるつくばスタートアップパークについても（株）つくば研究支援センターが指定管理者となり、入居企業情報の一元的把握が可能となったところ。ベンチャー企業創出支援事業においてもつくば市及びつくば研究支援センターと連携しながら情報の一元化に努めているところであり、入居企業間でどのような連携ができるか検討していきたい。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
13	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	科学技術振興課	評価できる点	<p>・ KPI上では一定の達成率を獲得できている。</p> <p>・ KPIの製品化、サービス化件数、雇用増加数等が達成しており評価されるが、実際の県の関与は分野別の研究会等を開催して協議を行う等かと思われるが、その研究会はどのように内容を決めて、進行するのか？</p>	〔高田 委員〕	<p>・ 研究会は、近未来技術の社会実装に必要な以下の事項を目的に開催することと業務委託仕様書に規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メーカーによるユーザーニーズの把握 ・ 実用化に向けたプロトタイプの実験実施及びユーザーによる効果検証 ・ ユーザーの近未来技術活用機運の醸成 ・ 近未来技術を活用した製品、サービスの提供、運用体制整備 ・ 最新技術の情報共有 等 <p>上記目的を達成するため、社会課題の解決に資するものとして予め県で設定した開催分野について、参加者を公募する。研究会の具体的な実施内容は、意見交換会・講演会・実演会（フィールドテスト・実証試験）・視察研修会を実施することと業務委託仕様書に規定しており、これらの内容を、公募した参加希望者（ユーザー・メーカー・有識者等）が一堂に会して、開催回数や実施時期、検討内容等必要な事項を摺り合わせの上決定している。</p> <p>R2年度の研究会の開催については、委託先のつくば研究支援センターが主体となり、3分野4テーマについて研究会を設置し、意見交換会や実演会（フィールドテスト）を実施した。県は意見交換会の開催にあたってのテーマの設定や助言、実証実験を実施する際の関係機関の調整、各種申請等を行った。</p>
			改善すべき点	<p>・ どのようなことに予算が使われたのか資料からは読み取れないが、5年間で750百万円を投じた取組であり、製品化・サービス化の件数や雇用増加数の費用対効果については十分な検証が必要。</p>	〔高田 委員〕	<p>・ 本事業では、ロボット産業の振興を目的とした製品開発の補助や、医療分野における技術開発や実証実験の委託、開発した製品の導入先への補助、先端技術を活用した課題解決に向けた分野別の研究会の開催などを実施しており、主に先端技術の製品化への財政面での支援に充てた。製品化・サービス化の件数、雇用増加数は当初のKPIを上回っており、効果は十分に得られたものと考えている。</p> <p>実用化された技術やサービスについては、企業へのアンケート等による追跡調査により、製品やサービスの販売・導入状況や企業の雇用増加数について継続的に事業の効果を確認しているところである。</p> <p>委員ご指摘のとおり、事業の成果として、製品化数や雇用数だけでなく、費用対効果についての検証を行うことも必要であることから、今後の事業検討の際に、本事業における費用対効果の検証結果を活かすことができるような方策を検討したい。</p>
				<p>KPIについて、12と同様の質問です。</p>	〔清山 委員〕	<p>・ 本事業においては、「支援企業における「稼ぐ力」の増加が、雇用創出に実際に反映しているのか」を把握するため、本項目を設定している。この中で、R2年4月からR3年4月の増加分（46名）については、3名が非正規雇用であり、増加分の全てが正規雇用ではない一方で、非正規雇用を減らし、正規雇用を増加させた企業もあったところ。</p>
				<p>・ 今回の効果検証対象になっている事業、それ以外の事業に同種事業（ベンチャー支援、製品化・サービス化支援などの事業）がたくさんあるように感じられ、これらを整理することでより効果的な取組へと発展させられないか。</p>	〔高田 委員〕	<p>・ 「つくば等の科学技術を活用した成長産業創造プロジェクト」においては、製品開発の支援、実証実験、販路拡大など、製品化、サービス化を起点としたベンチャー企業等の育成という共通の目的のもと、3事業を1つの実施計画にまとめるなど、これまでも連携した取り組みを行ってきているところ。</p> <p>また、その他の事業についても、各事業で役割分担や連携をしながら、企業の発達段階に応じた支援を行ってきているところである。例えば、交付金事業No.6にある「ベンチャー企業創出支援事業」では、優れた技術シーズの発掘や事業化に向けたブラッシュアップなどを支援し、県で実施する別事業「スタートアップ支援事業」では事業拡大のための販路拡大に向けた課題抽出や商談支援を実施、上記プロジェクトにおいては、開発された技術や製品の実証実験を実施して、事業化に向けた取り組みの支援を行っている。一例として、医療相談アプリを開発した(株)AGREE（現(株)リーパー）は、「スタートアップ支援事業」の中で、今後の事業拡大に向けた地方自治体との連携を提案し、翌年度には、さらに次のステップとして上記プロジェクトで採択し、県内4市町村でのアプリの実証実験を実施して、その後広く普及したという事例がある。</p> <p>このように各事業を連携し、ベンチャー企業等の発達段階に応じた段階的に支援を行ってきているところであるが、本事業を含めた各事業で得られた成果や経験を共有しながら今後の事業に活かし、取組の効果を高めていきたい。</p>

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
			その他ご意見・ご質問	<p>・製品化・サービス化の単年度件数が5件、11件、8件、7件と来て、最終年度が0件となったのはなぜか？</p>	〔仁衡 委員〕	<p>本事業が開始された当初は、ロボット産業の振興を目的として、ロボット等の製品開発の裾野を広げるために広く公募する補助事業を実施していたが、事業内容を、製品やサービスができただけでなく、それが地域に還元されてゆくことを目指して、先端技術による地域課題の解決を目的とした事業へと改善したことから、製品開発だけでなく、ニーズ（地域課題）とのマッチングを行うため、以前に比べ、採択件数が絞られる傾向にある。また、これに併せ、製品化、サービス化の考え方として、単に製品として完成しただけでなく、地域課題を解決できるよう、一般化し、広く導入することができる状態になって初めて製品化、サービス化であるという考え方にシフトしている。</p> <p>R2年度は、3分野4テーマに取り組んだ。それぞれに、製品や技術そのものは完成したものの、製品と実証実験結果について研究会において検討した結果、汎用性を高めることが必要なものや、既存の検査手法と置き換えるためデータの蓄積が必要であるものなど、一般化して広く導入するためには、さらに進んだ検討が必要なものがあり、この時点で製品化、サービス化件数としてカウントすることができなかったものである。</p>
				<p>・県の支援により進出した外資系企業数がここ数年頭打ちのようになっているが、県としてどのような支援を行っているのか？</p>	〔吉田 委員〕	<p>・交付金事業としての事業（H28～H30）が終了したため、その後の数値については評価書に反映していない。交付金事業終了後も、県予算による別事業として支援を継続しており、H31/R1は2件、R2は6件と成果が出ているところである。</p> <p>対日投資の県内誘致に向けては、外資系企業と県内の企業や研究機関等とのパートナーシップ（協業や共同研究等）の構築を通じて県内誘致へと発展させるため、特に、ビジネスマッチングの機会創出に取り組んでいる。</p> <p>なお、R1からはCOVID-19の感染拡大を踏まえ、オンラインによるビジネスマッチングに切り替えて実施しているほか、本県の投資環境PR動画を作成・公開し、日本への渡航が難しい状況においても、積極的な誘致活動を展開している。</p>
14	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	科学技術振興課	評価できる点	<p>・成長が有望視され、かつ地域資源の有効活用を期待できる産業分野へのチャレンジングな取組であり、継続的な活動を期待する。</p>	〔高田 委員〕	
				<p>・ビジネスコーディネーターによる企業訪問、プラットフォーム利用件数の増は評価されるが、コーディネーターはどのような活動を行っているのか？</p>	〔吉田 委員〕	<p>・（一財）宇宙システム開発利用推進機構に所属する専門家（宇宙機器の開発・製造を行っていた大手重工のOB等）をコーディネーターとして委嘱し、宇宙ビジネスに参入を希望する県内企業への訪問や、県主催の宇宙関連イベントを通じた参加者への相談対応等を実施しています。</p>
			改善すべき点	<p>・まずは意欲ある企業への支援からということだと考えられるが、取組の裾野拡大や宇宙以外への技術の応用などを期待すれば、改めて県内企業に対する啓発・広報にも取り組んでもらいたい。</p>	〔高田 委員〕	<p>・県内企業への啓発に当たっては、これまで事業毎に実施していたコーディネーターやアドバイザー等による人的支援を統合し、より利便性が高く、適切な伴走支援が可能な体制を再構築した上で、改めて本県の宇宙ビジネス支援に関する周知を推進してまいります。</p>
				<p>・宇宙ビジネスの支援に県が取り組むことは非常に興味深いですが、実際には県の関与でどのようなビジネス向上が図られるのかがわかりにくい面も否定できず、わかりやすい形で県民に示す工夫が必要ではないか？</p>	〔吉田 委員〕	<p>・これまでは、県の宇宙イベントのPRや、県内宇宙ベンチャー開催のイベントへの参加等により、県の宇宙ビジネスへの関与を対外的に示してまいりましたが、今後再構築を行う人的支援体制の周知や、県支援宇宙プロジェクトのプレスリリース等により、県民へのPRを強化してまいります。</p>
		その他ご意見・ご質問	<p>・この事業の具体的な目標やあるべき達成状況はどのようなものかをご教示いただきたい。</p>	〔吉田 委員〕	<p>・県内に宇宙ビジネス拠点を形成することを目標に掲げており、具体的には、誘致活動を通じた県内の宇宙関連企業の増に加え、これらの企業との連携等を通じた県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を支援することで、県内での宇宙プロジェクトが民間主体で推進される体制の確立を目指します。</p>	

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答	
15	Society5.0地域社会実装推進事業	科学技術振興課	評価できる点	・地域課題を起点に先端技術の活用とビジネス化を目指す取組であり、より有効な実証成果の獲得が期待できる。	〔高田 委員〕		
				・日本全国どこでも直面する問題解決に導いてくれる可能性がある。	〔清山 委員〕		
				・積極的なチャレンジを目指す事業で、各自治体の先導する事業を支援する県のスタンスが明確になっていて評価されるべきである。	〔吉田 委員〕		
			改善すべき点	・KPIがほとんど実現できていないが、これは一定期間終了後に評価できるものと考えているのか？であれば、その旨を明記しておくべきか、あるいは、別の評価できるKPIに代用すべきではないか？	〔吉田 委員〕		・本事業のKPI①、②は、事業実施の結果として直ちに達成される性質のものではなく、本事業の実証実験実施から概ね3年を目標に実施し、それに伴ったKPIの達成を目指す事業であり、R4年度分の事業実施以降に評価を行うものと考えている。ついては、今年度のご意見を踏まえ、来年度の評価書作成の際には、その旨明記させて頂くこととしたい。
			その他ご意見・ご質問	介護施設のIT化、ロボット活用は喫緊の課題。施設内自律走行運搬機だけでも労働負荷の軽減に役立ち高齢者が働けるようになる。(ホテル業界なども・・・)	〔清山 委員〕		・ご意見のとおり、介護施設のIT化やロボット活用などの負担軽減は多くの地域で共通する課題と認識している。こうした課題を解決するため、今回の実証実験を契機に、自動運転車いすや見回りサービスロボットなどの新たな技術を活用した介護負担軽減に資する取組について、他の市町村への横展開を進めるとともに、これらの技術の介護事業所以外における新たな活用方法も模索しながら、先端技術を活用した地域課題の解決を図っていく。
・新技術活用、新産業創出といったキーワードを有する他の事業と連携しながら、取組拡大を目指して欲しい。	〔高田 委員〕	・例えば、スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業等による取組の中で生み出された、スタートアップ企業の新たな製品・サービスと、市町村の有する地域課題とのマッチングを図り、県内における、新技術を活用した地域課題の解決と新産業の創出を推進する。					
			・3つの市町村がモデルの取組としてあげられているが、さらにどの市町村も取り組むような啓発が必要と思われる。	〔吉田 委員〕	・県内各地でのSociety5.0実現を図るため、シンポジウムを通じた、市町村共通の地域課題解決に資する先端技術の活用事例の共有、企業と市町村のマッチング機会の創出と合わせて、市町村への個別のヒアリング等を通じた働きかけを行うことで、3つのモデル以外の他の市町村への横展開が進むよう普及啓発を行っていく。		
16	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	農業技術課	評価できる点	・農業県茨城にとって、有料原種苗供給は極めて重要な事業と思われる。継続的に実施している点を評価する	〔仁衡 委員〕		
				改善すべき点	・本事業は、オリジナル品種が市場ニーズに適合していることが前提になると思われるが、どのような検証を行っているのか？検証結果を踏まえながらの改善に取り組んでほしい。		〔高田 委員〕
			・KPI3つのうち、①②は低調で有り、③は初年度に整備したものに對し2~3年目は微増という内容である。実施方法がある程度しっかりと見直す必要があるのではないか？		〔仁衡 委員〕		
			・新規就農者がH30では50人増加したが、翌年では57人減少している。年間の変動はどのようなことが背景にあるのか？		〔吉田 委員〕		・農林水産業や他産業の雇用情勢や給与水準、雇用条件といった社会状況を受けて年次傾向が変動すると考えられます。
			その他ご意見・ご質問	・苗の違法海外流出が問題になっていますが、何か対応されていますか？	〔清山 委員〕		・種苗法改正に伴い、関係機関および関係団体に対して、海外持ち出し禁止について、周知徹底を行った。
・KPI達成率の計算が間違っていないか？(例：産出額実績2年目、実績値2,117/目標2,488=達成率85%(表記は▲1,274%)では?)	〔高田 委員〕	・2年目、3年目について、記載内容からは具体的にどのようなことに取り組んだのか読み取れない。		・今回KPIの達成率は、実績値・目標値それぞれの基準値からの増分で算出しております。 KPI達成率=(実績値の増分)/(目標値の増分)×100 =(実績値-基準値)/(目標値-基準値)×100 ・県オリジナル品種「いばらキッス」や「イバラキング」等の苗や種子の需要が高まっており、R1年はそれらの原種苗の保存と供給増加、R2年は各原種苗の病害株や異株を除き純度を高めると共に新規にレンコン優良系統の供給を開始しました。			
・レンコンの優良系統の種苗供給体制が確立されたことと、KPI③はどのような関係で理解すればよいか？		〔吉田 委員〕	・KPI③は数年前に開発され普及期間を経た品種の供給数を設定しております。レンコンは、優良系統が選抜されていたが、R2年度から新規に4系統の種苗の供給体制が確立されKPIに反映されました。				

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
17	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 「イチゴの栽培環境制御施設」	農業技術課	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、オリジナル品種が市場ニーズに適合していることが前提になると思われるが、どのような検証を行っているのか？検証結果を踏まえながらの改善に取り組んでほしい。 ・KPI③の達成が、なぜよりアウトカムに近いKPI①、②につながらなかったのか（気候、経済環境といった外部要因以外に理由はないのか）、その要因をしっかりと整理・分析した上で、取組を改善して欲しい。 	〔高田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究では、研究前・中間・終了のタイミングで市場流通関係者や消費者代表等を加えた外部評価及び生産振興や販売流通を担当する部署や市場流通関係者からの意見聴取を行い検証し、試験研究に反映させております。 ・KPI①②は県総合戦略の「農林水産業の成長産業化」に関する重要業績指標から設定し、KPI③は「いばらキッス」の単位面積あたり収量を設定。それぞれの実績の背景については、要因解析を毎年度行ってまいります。
			その他ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> ・いちごの収量増加は、本件成果が大きな要因と捉えてよいのか（その他要因が主因ではないのか） ・KPI達成率の計算が間違っていないか？（項番16と同じ） 	〔高田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・本成果で得られた知見を研究会等で情報提供し、品種に対する適切な栽培管理が普及することにより、品種のポテンシャルが発揮され収量の増加に結び付いたと考えております。
				<ul style="list-style-type: none"> ・KPI①は園芸品目産出額全般か？いちご、さらにはいばらキッスに絞った産出額工場をKPIとすべきでは。KPI②も同様 	〔仁衡 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI①②は県総合戦略の「農林水産業の成長産業化」に関する重要業績指標から設定しております。KPI①「園芸品目産出額」、KPI②「新規就農者数」については、全般の数値となります。
				<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの①園芸品目産出額、②新規就農者数は、イチゴのみならず他の園芸品目も一括しているので、きめ細かな評価が出来にくいと思うがどうか？（いばらキッス単位面積当たり収量のようなものであるべきでは） 	〔吉田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI①②は県総合戦略の「農林水産業の成長産業化」に関する重要業績指標から設定し、KPI③は「いばらキッス」の単位面積あたり収量を設定。革新的な技術開発とそのマニュアル化によって「いばらキッス」の高品質・高収量が普及し、産出額の向上につながるとともに、新規就農者等の就農当初からの所得確保が魅力ある農業としての新規就農者の増加につながると考えております。
18	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	農業技術課	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・サツマイモの海外需が高まる中、輸出の観点からも長期貯蔵技術の確立は必要。 	〔高田 委員〕	
			改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の方針として、収集したデータをどのように活用するのか、「見える化」、「マニュアル化」をどのように進めていくのか、生産者へのデータ提供等をどのように進めていくのか、等についてロードマップを明確にした上で取り組んでほしい。 	〔高田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・①内部品質異常の発生要因解明と対策技術の確立、②サツマイモ（べにはるか）のデンプン含量と食味との関係の解明、③内部品質異常の有無とデンプン含量の非破壊検査技術の確立という3つの試験研究を通して、内部品質異常の対策技術および非破壊検査による区分出荷技術をマニュアル化し、生産者や集出荷団体に技術提供します。（ロードマップ参照）
			その他ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成率の計算が間違っていないか？（項番16、17と同じ） 	〔高田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・今回KPIの達成率は、実績値・目標値それぞれの基準値からの増分で算出しております。
				<ul style="list-style-type: none"> ・18と19は一体化して取り扱うことはできないのか？ ・KPI①は園芸品目産出額全般か？サツマイモに絞った産出額工場をKPIとすべきでは。KPI②も同様 	〔仁衡 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・18の事業では貯蔵技術の開発を目標とし、19の事業では栽培技術の開発を目標としております。 ・KPI①②は県総合戦略の「農林水産業の成長産業化」に関する重要業績指標から設定しており、全般を対象としております。
<ul style="list-style-type: none"> ・AI解析による品質向上、安定的な貯蔵・出荷につながる具体的な例をご教示いただきたい。 	〔吉田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・サツマイモの画像解析から品質に関連する内部品質異常の有無や食味に関連するデンプン含量値を推定し、これらの結果をAIに学習させて高品質でバラつきの少ない区分出荷の実現を検討します。 				
19	さつまいも先進的 生産技術研究拠点 整備事業	農業技術課	その他ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> ・項番18の事業との違いは何か？ 	〔高田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・18の事業では貯蔵技術の開発を目標とし、19の事業では栽培技術の開発を目標としております。
				<ul style="list-style-type: none"> ・18と19は一体化して取り扱うことはできないのか？ ・KPI①は園芸品目産出額全般か？サツマイモに絞った産出額工場をKPIとすべきでは。KPI②も同様 	〔仁衡 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・18の事業では貯蔵技術の開発を目標とし、19の事業では栽培技術の開発を目標としております。 ・KPI①②は県総合戦略の「農林水産業の成長産業化」に関する重要業績指標から設定しており、全般を対象としております。
				<ul style="list-style-type: none"> ・AI解析による品質・収量向上、付加価値の向上等の具体的な例をご教示いただきたい。 	〔吉田 委員〕	<ul style="list-style-type: none"> ・サツマイモの画像解析から品質に関連する内部品質異常の有無や食味に関連するデンプン含量値を推定し、これらの結果をAIに学習させて高品質でバラつきの少ない区分出荷の実現を検討します。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答	
20	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	漁政課	評価できる点	・ワカサギ採卵技術研究において、新技術を活用した卵販売事業が創出されたことは評価できる。	〔高田 委員〕		
				・アユ増殖に取り組む漁協組合数が達成していることは評価することができる。	〔吉田 委員〕		
			改善すべき点	・ワカサギには根本的に困難な事情があるようであれば残りの期間においてはKPIを他のもの(例えばチョウザメなど)と置き換えることも検討してはどうか	〔仁衡 委員〕		・国の見解では、施設整備後のKPI変更は原則不可とされております。不漁によりワカサギ親魚の確保に苦慮しておりますが、漁協による新技術を活用した卵の生産にあたっては、確保した親魚の約36%が翌日には死亡するなど、生産性向上の余地が大きいことから、飼育技術等の改善へ向けた助言等を継続し、本KPIの達成に向け取り組んでまいります。
				・ワカサギ採卵技術研究が天然資源の減少でKPIが目標に達成しなかったとのことであるば、そもそもそのような影響を受ける指標の設定に無理があったのではないか？	〔吉田 委員〕		・国ガイドラインでは、総合戦略に掲げられた目標に対し、因果関係が明確なKPIを設定することとされており、本事業は「水産業の成長産業化」に向けて有効なKPIを設定しております。水産業は天然資源を利用し生産活動を行うので、自然環境変動の影響が避けられない側面がありますが、漁協による新技術を活用した卵の生産にあたっては、確保した親魚の約36%が翌日には死亡するなど、生産性向上の余地が大きいことから、飼育技術等の改善へ向けた助言等を継続し、本KPIの達成に向け取り組んでまいります。
その他ご意見・ご質問	・拠点整備が完了してから1年経過したばかりであり、今後に期待する。ただし、投入予算は多額であり、費用対効果を意識した取組が必要。	〔高田 委員〕	・事業の実施により研究棟と魚類飼育実験棟が整備され、多様化、高度化する新たな研究ニーズへの対応が可能となったことから、ワカサギ採卵技術研究等のKPIの達成を目指すほか、チョウザメ養殖においては、飼育にあたってキャビアを持つ高価値な雌を選抜する性別別技術、生まれてから約10年を要するとされるキャビア採取までの期間を短縮させるなど、生産性の向上に大いに貢献できる養殖技術の実用化を目指してまいります。				
21	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	地域振興課	評価できる点	・「古民家江口屋」において、コロナ禍にありながら、年間を通じてほぼ満室に近い状況を確保できたことは評価できる。	〔高田 委員〕		
				改善すべき点	・「古民家江口屋」への宿泊者利用者に対し、何に期待して宿泊予約したのか、宿泊してみた感想・意見をしっかり聴取・把握し、今後の展開に活用して欲しい。 ・古民家をリノベーションするだけでは、単に情緒ある外観を持つ宿泊施設ができたばかりであり、他地域との差別化は困難。これを起点としながら、ソフト面からの取組に注力して欲しい。		〔高田 委員〕
			その他ご意見・ご質問		・KPIは様々な取組が成果を上げていると思われるが、R2の実績が、すべてにわたって目標値を下回っている。この場合、評価がAとされているが、C程度ではないか？		〔吉田 委員〕
				・「古民家活用合同研究会」の検討が、「終了」に位置づけられているがこの理由は？	〔吉田 委員〕		・交付金事業としては、「終了」と整理しておりますが、古民家活用合同研究会については、引き続き県が事務局を務めることとしています。令和3年度においては、民間事業者等による古民家活用に必要な環境整備とその運営方法について検討事項とし、議論を進めることとしております。(1回目の研究会を8/6に開催済み)

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
22	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	地域振興課	評価できる点	・コロナ禍によりKPIの達成は困難となっているが、VR動画の発信により訪問・宿泊意欲向上に寄与したものと評価できるが、具体的にどのようにVR動画がこれらに寄与したと考えられるか？	〔吉田 委員〕	・YouTubeに投稿したVR動画については、約9万人の方に、興味を持って視聴していただきました。動画はひたちなかと大洗を1泊2日で巡る内容となっており、視聴者に当エリアへの宿泊旅行をイメージさせ、コロナ収束後の旅行先として候補に上がることが期待できると考えております。 なお、動画視聴者層は20代～30代女性が最多となっており、令和3年度は、若い女性の友人等のグループ旅行をターゲットとして、ひたちなか大洗エリアの周遊情報を発信する特設ページの作成を進めております。
			改善すべき点	・本件取組の要点は「エリアのブランド化」にあると思われる。その点で、ブランドコンセプトの確立が急務ではないか。これらがなくただPR動画を作成しても、何を訴求したいのかが曖昧となり効果が期待できない。資料記載のとおり地域には多様な資源があるからこそ、これらを連携させるブランドコンセプトの早期確立が必要と考える。	〔高田 委員〕	・平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」に基づき、両市町の代表的な景観である「海」をキーワードに、「おしゃれで洗練されたリゾート」を目指すというコンセプトのもと、取組を進めております。 VR動画はこのコンセプトのもとで、これまで別々と認識されていた本エリアを一体的に捉えてもらうための手段として作成したものです。 一方で、地域としてのブランドを確立していくためには、さらなる取組の推進と併せて、ネーミングや統一ロゴ等の作成についても検討が必要と考えております。
			その他ご意見・ご質問	・新型コロナウイルス感染症の影響が甚大な事業であろうと思う。見直しをする方針とのこと、妥当だと思われる。この状況が長く続くことも織り込んだ見直しを進めて頂きたい	〔仁衡 委員〕	・令和2年度は、コロナにより大幅な観光入込客数の減等が見込まれたため、令和3年度の実施計画を見直し、人流が回復しない中でも、旅行者に現地で少しでも多く消費してもらうことを狙い、新たな食コンテンツの開発等に取り組むことといたしました。今後もコロナの影響の長期化を念頭に置きながら、より効果的な事業内容を検討してまいります。
23	県北ニューツーリズム推進事業	県北振興局	評価できる点	・PR・露出の継続的取組により、機運醸成が図られてきている様子うかがえる。	〔高田 委員〕	
			改善すべき点	・事業目的欄に「歴史・文化遺産、食、温泉などの多様な地域資源」と記載があるが、活用すべき地域資源の洗い出しはきちんとできているのか？“つないでいくもの”は何なのかを整理できなければ、単に「ロングトレイル」と称するアウトドアインフラを整備しただけに終わってしまう懸念がある。	〔高田 委員〕	・R1年度に、各市町の協力を得て地域資源の洗出しを行い、その結果を基に既存の登山道やハイキングコース等を最大限に活用しながら、歴史・文化遺産、食、温泉等の施設を通るコース案を設定した。 また、その後も市町職員や現地ボランティア等との意見交換を行うなど、コースのブラッシュアップを随時行いながら整備を進めている。
			その他ご意見・ご質問	・ロングトレイルコースの整備がいつかが明記されていないが、R2の来訪者が目標値を上回る達成率を示しているがこれはどのような意味か？	〔吉田 委員〕	・R2年9月頃からコース整備を本格的に開始し、R3年3月に一部区間を茨城県北ロングトレイルとして開通した。 R2の来訪者数については、ロングトレイルの情報を公開した2月中旬以降にコースを来訪した人数の推計値。 なお、R3年度以降は、コース上にカウンターを設置し、コース来訪者数を測定していく予定。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答	
24	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	スポーツ推進課	評価できる点	・りんりんロードのナショナルサイクルロードへの指定も相俟って、地域に「サイクリングエリア」としてのイメージが定着してきていることは評価できる。	〔高田 委員〕		
				・本県の持つ強みである霞ヶ浦を中心とした水郷ルート、海浜ルート、ヒルクライムルートなどを十分に活かした多様なルート提示が図られており、他県にない特色を出せる事業と史料する。KPI達成率も順調とみた。引き続き発展していただきたい	〔仁衛 委員〕		
				・施策の発想は、地域資源とスポーツを融合して首都圏からの誘客を狙う新しい地域振興策として注目されており、施策の方向性としても評価されるものと思われる。	〔吉田 委員〕		
			改善すべき点	・事業目的欄に「多様な地域資源」と記載があるが、サイクリングを結びつける、あるいはサイクリングで連携させるべき地域資源は何なのかを整理できているか？エリアのブランド化のためにも、コンセプトを明確にしながらいくつかの地域資源を絞り込み対応していくことも必要ではないか？	〔高田 委員〕	・サイクリングと結びつけていく地域資源としては、マーケティング調査の結果などを参考にして「グルメ・自然・アクティビティ」があると考えている。 ・特につくば霞ヶ浦りんりんロードは、筑波山、霞ヶ浦という地域資源があるコースになっているため、これらの自然の景観もコンセプトにしているところである。	
				その他ご意見・ご質問	コロナ禍がなければ、相当の集客が見込めたのではないかと、土浦市民としては感じます。経済効果につながると地場の飲食店や商店が活気います。	〔清山 委員〕	コロナ禍においてもサイクリングは屋外で楽しめるアクティビティとして注目が集まっていることから、感染状況を見極めながら、地元の立ち寄りスポット等の情報発信を行ってまいります。
官民一体の推進組織「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」での発案やそこでの議論が発端となった取組等があればご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・これまでにスタンプラリーやサイクルジャージの販売、お土産品の開発などを実施した。					
25	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト	営業企画課	評価できる点	・地元笠間市への財政的な支援等により一定のプロジェクトが推進されているもので評価されるものと思われる。	〔吉田 委員〕		
			改善すべき点	・KPI未達成の要因は本当にコロナだけか？本施設を核にしながら、地域に経済波及効果をもたらすようなソフト面からの取組が不足しているのではないか？	〔高田 委員〕		・KPIの目標に達することはできませんでしたが、これまで映画とタイアップしたロケ地を巡る観光ツアーや、笠間市内の文化施設や観光施設を巡るスタンプラリーなどを実施し誘客に取り組んでいるところです。 ・今後もロケ地として多く活用されている強みを生かし、話題の映画やドラマとタイアップしたイベント等の開催や情報発信の強化により、観光客の誘客を促進するとともに、管理棟の改修など景観を整備し、地域の方々の利用を増やし、地域経済波及効果を高められるよう努めてまいります。
			その他ご意見・ご質問	・旧検査棟のリニューアルによる展示が行われているものと思われるが、今後、本体の管理棟の活用などはどのように検討されているのか？	〔吉田 委員〕		・令和元年度から旧管理棟の一般公開を行っています。 ・今後、クラウドファンディングで集めた資金で当時の景観を再現する改修工事を予定しており、更なる誘客に取り組んでまいります。

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
26	DMO観光地域づくり推進事業	観光物産課	改善すべき点	・DMOは、エリアの（観光面からの）ブランド化やそれに向けたマネジメントに取り組むための仕組みと理解しているが、これに向けた方向性（ブランドコンセプト等）が見えてこない。エリア整備のよりどころとなるようなコンセプト、テーマの明確化が必要ではないか？	〔高田 委員〕	<p>・委員ご指摘のとおり、DMOは観光地域づくりの舵取り役であり、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人となっております。</p> <p>・一方で、本県は地域によって地理的な特性（海側、山側など）や資源（歴史、研究都市など）が大きく異なるという特徴があり、県全体としての明確なコンセプトが出せていない状況です。</p> <p>・多様な地域性という本県の特徴を踏まえ、市町村の取組に対する支援や、市町村間の連携促進を図り、地域の特性を活かした観光地域づくりに取り組んでまいりたいと考えております。</p>
			その他ご意見・ご質問	・県域DMOは、H30に観光庁に登録されたと記載されているが、現在ほどのような団体格が活動を行っているのかご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	<p>・県内で観光庁に登録されているDMOは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（一社）茨城県観光物産協会 地域連携（県域）DMO（茨城県全域） 平成30(2018)年 日本版DMO登録 ○（一社）アントラーズホームタウンDMO 地域連携DMO（鹿行5市） 令和2(2020)年 日本版DMO登録 ○（株）さかいまちづくり公社 地域DMO（境町） 平成31年(2019)年 日本版DMO候補法人登録 ○（一社）まくらがDMC 地域DMO（古河市） 令和2(2020)年 日本版DMO候補法人登録
				・地政学的な強みから、またフィルムコミッションの努力により、ロケが多いのが本県の強みの一つと思う。ロケ地を活用した内容に見直しを行うという方向性はよいと思う。よい見直しを期待したい。	〔仁衡 委員〕	・委員ご指摘のとおり、本県は首都圏からの近接性が地理的に優位であり、その強みを活かしたロケ誘致と、ロケ地を活用した誘客の促進に取り組んでまいりたいと考えております。
27	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	観光物産課	改善すべき点	・本件は56百万円の予算を投じた事業であり、費用対効果を意識した整理が必要。例えば、これまでに行った観光資源の磨き上げのための取組成果をきちんと整理・総括し、地域とも共有しながら、地域内での観光消費増加にしっかりとつなげていくことが必要。	〔高田 委員〕	<p>・委員ご指摘のとおり、今後、本事業の取組成果を観光消費につなげていくことが肝要であると認識しております。</p> <p>・本事業においては、女性や若者、アクティビティ層といった新たなターゲットを対象に筑波山・霞ヶ浦エリアの自然資源を活かしたツアープログラムの開発支援や、土産品・グルメ等の開発・販売促進支援等を展開した結果、事業を通じて、新たに民間旅行事業者や、山道の整備やパトロールを行う民間団体、筑波山の情報発信拠点・情報発信サイトが立ち上がったところであり、こうした民間事業者等の取組を引き続き支援してまいりたいと考えております。</p>
			その他ご意見・ご質問	・KPIがコロナ禍により未達成となっている一方で、「アフターコロナに向けた観光地域づくりを進めることができた」と評価されているが、どのような点で進めることができたのか、また、今後どのような方向でアフターコロナ戦略を検討している考えなのか、ご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	<p>・本事業を通じて、新たな民間の旅行事業者が設立されたほか、山道の整備やパトロールを行う民間団体や、民間企業による筑波山の情報発信拠点・情報発信サイトが立ち上がりました。</p> <p>・コロナ禍における「密を避けたい」という旅行者心理や、首都圏近郊にもかかわらず豊かな自然を有するという地域特性を考慮し、サイクリングやキャンプをはじめとした自然・体験系の観光に力を入れていきたいと考えております。</p>

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
28	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業	観光物産課	評価できる点	・施設特性や地域とのつながりを意識した中で、“ワークショップ”に着眼し施設整備を行ったことは面白い取り組みになるのではないかと感じている。	〔高田 委員〕	・これまで「花を見る」ことに重点をおいていましたが、「五感で感じる」をテーマにしたリニューアルを実施いたしました。 ・今後は新しい観光の拠点となり、地域活性化に繋がっていきたくと考えております。
			その他ご意見・ご質問	・R3.4からのリニューアルオープンの実績についてご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・R3.4.29にリニューアルオープンし、新型コロナの影響でリニューアルイベントは自粛しましたが、R3.7末時点で、R1の同期間と比較して、来園者数が約1.3倍となりました。
				・地元と観光客との交流などの視点を交えながら、継続性ある体験コンテンツとして育てていってほしい。	〔高田 委員〕	・地元の事業者による、ひょうたんを使ったランプや、桐のカンナ削りのリースを作成する体験コンテンツなどを継続していきたくと考えております。
29	いばらき地酒バー販売拡大促進事業	技術革新課	評価できる点	・コロナ禍にもかかわらず、KPI②の商談成立件数の実績値が目標値を大きく超えて躍進していることが評価される。これはどのような取組が奏功したものであるか？	〔吉田 委員〕	・シンガポール及び台湾においては、通年コーディネーターを配置し、過年度の売込先に対する継続的なフォローアップを実施したほか、ウェブ会議システムを利用して酒造会社が自ら現地バイヤーに売り込む機会を提供するなど工夫を凝らした事業を実施し、コロナ禍においても、営業活動を続けたことが結果に結びついたものと考えています。
				・海外での販路開拓や輸出増加は、1つの成果として評価できる。	〔高田 委員〕	
				・本県の強みである清酒をブランディング・販売促進する大変重要な事業と思う。取り組みも多彩でよい。	〔仁衡 委員〕	
			改善すべき点	・今後は、海外輸出等の取引継続性を確保するためにも、これまで以上に他地域との差別化が重要と思われることから、これを十分に意識した取組展開に期待する。	〔高田 委員〕	・海外における地酒の知名度向上や他地域との差別化を図るため、ミシュラン認定店等の高級飲食店において本県地酒フェアを開催するほか、県内酒造会社に対して国際的な酒類コンテストへの申請を提案するなど、地酒のブランド力向上にも注力し、さらなる販路開拓を図ってまいります。
				・KPI①の達成のために何が必要なのか？検証とフィードバックをしっかりとかけてほしい	〔仁衡 委員〕	・長期化するコロナ禍の状況下においては、新型コロナウイルスの存在を前提とした経済活動を行う必要があると考えております。 ・巣ごもり消費・家飲みによるアルコール類の小売の増加、飲食店における消費動向等の消費の変化などを注視し、県産日本酒の消費拡大及び酒蔵の販路拡大に向けて取り組んでまいります。 ・具体的には、オンラインを活用した商談会やオンラインイベントの実施を予定しております。
			その他ご意見・ご質問	・いばらき地酒バーは水戸駅のほか、各所にあると思われるが、この施設の法的な整理（公の施設等かどうかなど）についてご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・「いばらき地酒バー」は、水戸駅のほか、TXつくば駅にございます。 ・両店舗ともに、地方自治法の「公の施設」ではございません。 ・「いばらき地酒バー」は県産日本酒のブランド力向上のため設置していることから、本県産日本酒について十分な知識を持ち、利用者に本県産日本酒の特徴を説明できる事業者をR1年度に公募により選定しています。 ・R3年度についても、年度末まで、当該事業者が運営を行うこととしております。
・評価書(一覧)のKPIが別の項目の内容となっているのでは？	〔仁衡 委員〕	一覧に転記する際に誤っており、本来のKPIは個表のとおりであります。				

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
30	茨城県就職支援奨学金助成事業	労働政策課	改善すべき点	<p>・ KPI①で1人しか対象となっていないことは、当該事業へのニーズの掘り起こしや周知方法や基準等が十分でないことによるものではないかと思われるが、この点についての考え方をお示しいただきたい。</p>	〔吉田 委員〕	<p>本事業は、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進するため、学校推薦枠の関係で給付型奨学金を受給できなかった者に対して助成を行う事業となっております。</p> <p>平成31年度に日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改正により、本事業の助成対象者が存在しなくなったため、新規募集を取り止めました。</p> <p>なお、KPI①の県就職者1名はR2年に卒業した者であり、残りの認定者26名は現在在学中となっているため、KPIの評価対象（県内定住かつ就職）には至っておりません。</p> <p>今後も在学中の26名が県内に就職・定住し、要件を満たすよう、魅力的な県内事業所の紹介や、県内事業所を集めた求人サイトの案内等のフォローを実施してまいります。</p>
				<p>・ 制度が変更となるなどの環境変化があったとはいえ、県内就職者が1名のみという実績は残念。</p> <p>・ 本件は学生のUターン就職を促す1つの手段にすぎず、その他に実施されている同種の取組（項番31など）をパッケージした施策の作りこみも必要ではないか？</p>	〔高田 委員〕	<p>本事業は、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進するため、学校推薦枠の関係で給付型奨学金を受給できなかった者に対して助成を行う事業となっております。</p> <p>平成31年度に日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改正により、本事業の助成対象者が存在しなくなったため、新規募集を取り止めました。</p> <p>今後は、在学中の既認定者26名に対して、魅力的な県内事業所の紹介や、県内事業所を集めた求人サイトの案内を行うなど、本県での就職につながるようフォローしてまいります。</p>
			その他ご意見・ご質問	27名認定し1名が県内就職という結果から効果を評価することは困難。	〔清山 委員〕	<p>本事業は、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進するため、学校推薦枠の関係で給付型奨学金を受給できなかった者に対して助成を行う事業となっております。</p> <p>平成31年度に日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改正により、本事業の助成対象者が存在しなくなったため、新規募集を取り止めました。</p> <p>今後は、在学中の既認定者26名に対して、魅力的な県内事業所の紹介や、県内事業所を集めた求人サイトの案内を行うなど、本県での就職につながるようフォローしてまいります。</p>

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
31	UIターン・地元定着支援強化事業	労働政策課	評価できる点	・高校生向け早期キャリア講座受講生が目標値を大きく超えて達成していることやUIターン就職者数も同様であることは評価できる。後者のUIターン就職者数が確保出来ていることに効果がある取組としてはどのように認識されているかご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・従前から継続しているUIターンセミナー等での働きかけや、県内外の大学を通じた学生への就職関連情報の提供等の積極的な情報発信の成果と考えています。
				・新型コロナウイルスの影響によって、プログラムや講座が中止されると言うことはなく、オンラインを活用して実施されたこと。	〔川井 委員〕	
				・地域内での就職を促す取組として、高校生の段階からアプローチすることには賛成。早期キャリア講座については、生徒数、参加企業数ともに相応に確保できており、継続を期待。	〔高田 委員〕	
				紹介記事の配信。（これは、ネット検索ですぐにでてくるようになっていませんか？）	〔清山 委員〕	
			改善すべき点	啓発内容について少し紹介しながら、意義を書いた方がよいです。	〔清山 委員〕	・「高校生向け早期キャリア講座を通して、県内での就職や茨城県に住むことの魅力を伝え、より多くの生徒に対する進路選択への啓発を図るとともに」と加筆いたします。
			その他ご意見・ご質問	・「戦略型採用」講座等受講企業数のある「戦略型採用」はどのようなものであるかご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・戦略型採用とは、新卒者の採用を、欠員補充やルーティン業務と捉えるのではなく、会社の将来ビジョンを明確にし、それを達成するために必要な人材を確実に採用し、自社の業績向上・経営力強化に繋げることと考えています。
・将来のキャリアが漠然としていると、大学のブランドネームなどで県外・主に首都圏へ進学し、そのまま流出してしまうことが多いと感じる。次世代を担う若者に早いうちから具体的なキャリアのイメージを持ってもらい、選択肢を知って、早くから目的を持った進学やキャリア形成を行うことは地元定着やUIターンの人口を増やすことに有効と考えられる。すぐに成果が得られるような事業では無いため、引き続き、地道に継続して情報発信に努めていくことが大事だと思う。	〔川井 委員〕	・高校生向け早期キャリア講座実施後の各校のアンケートでは、県内就職希望が2～3割、県外就職希望が1～3割で、多くの生徒は（まだ）わからない、県内県外にはこだわらないと回答しています。委員ご指摘のとおり、地道に継続して情報発信に努めていくことが重要と認識しております。				
高校生対象キャリア講座では、県内就職先の探し方、支援制度等に関する情報提供と情報収集の仕方を教えることや、茨城に住むことの良さ（含む茨城在住東京勤務）や魅力を、東京在住在勤と比較して、分かりやすく伝えると良いと思います。	〔清山 委員〕	・大学生向けのUIターンセミナーで、こうした内容を伝えているところですが、今後は高校生に向けても茨城に住んで働くことの良さなどをわかりやすく発信してまいります。				
・R2取組で記載の情報発信事業の②や③は、やや物足りない結果と思われるが、これとKPI①（目標を上回るUIターン就職が実現）をどうとらえるか？	〔高田 委員〕	・R2は、新型コロナ感染防止対策で人との接触を控える必要があったことから、対面で行う②③については、人数を抑えるなどの感染諸対策を踏まえて実施した結果です。KPI①の結果については、当事業による取り組みだけでなく、コロナ禍で地元回帰が進んだことも要因の一つと考えています。				
32	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	計画推進課	評価できる点	・コロナ禍にもかかわらず、関係人口数の確保を対面からオンラインに切り替えて対応するなどの工夫が評価されるべきと思われる。	〔吉田 委員〕	
				・様々な切り口から多様な手段を用いた関係人口づくりを、1つの事業のもとで統一的に実施できていることは評価できる。	〔高田 委員〕	
			改善すべき点	・「関係人口」の定義が曖昧であるが、こうした取組を地域の活性化に結び付けていくために関係性構築への注力を期待したい。	〔高田 委員〕	
その他ご意見・ご質問	・KPI①の県や市町村が「把握する」移住者数・二拠点居住者数や、KPI②の「関係人口数」の把握はどのように行われているのか、その政策の方向性に沿った形でご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・当該交付金を活用した施策の効果を検証するため、県及び市町村で実施している事業を利用した方を実績としてカウントしている。具体的には、県で設置している都内移住相談窓口経由の移住者数、移住支援金支給実績、市町村が実施する移住施策を利用した県外からの移住者数をKPI①の実績として、県で設置している都内移住相談窓口の相談件数、県で実施する関係人口施策（if design project、STAND）の参加者数、市町村が行うお試し居住の利用者数、市町村移住体験ツアーの参加者数をKPI②の実績としている。			

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
33	わくわく茨城生活 実現事業	計画推進課	評価できる点	・ KPI③の起業者数は目標にそった実績が見られていて、評価できる。この起業者数を確保するうえで有効な取組はどのようなものであったかご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・ 本事業を県の移住相談窓口や商工会で紹介してもらえるよう、チラシを作成し配布するなど、起業希望者に対する制度の周知に努めている。 また、事業性、資金計画・収支計画の妥当性、経営者としての資質について評価を行う審査を経て起業支援金交付対象者を決定している他、（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構に所属するコーディネーター（中小企業診断士、経営コンサルタント）による事業計画の相談や販路開拓支援といった伴走支援に取り組んでいる。 これらの周知と伴走支援が起業の実現を後押ししている。
			改善すべき点	・ KPI①の移住就業者数は目標値とかけ離れて未達成の実績となっているので、当該目標の設定に問題があるか、あるいは、その指標の立て方に問題があるかと思われるが、この点についてのお考えをご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕	・ 本事業による移住者数の目標は、H28~29年度の都内相談窓口を経由した移住者数の年平均40人を、移住支援金を活用することで倍増させることを目指し、設定したものの、本制度は国が制度設計を行い、ほとんどの都道府県で実施されているものであるが、国が設定した要件が厳しく、全国的にも本制度の活用が進んでいないのが現状となっている。 なお、昨年度末に要件が緩和され、テレワークを活用し転職をしない移住者や、市町村が個別に設定した「関係人口」も対象となったため、目標の達成を目指していきたい。
				・ UIターン、あるいは東京圏からの移住などをキーワードとする取組は、県の中だけでも複数存在している。加えて民間の人材紹介事業などでも同様に取り組まれているのが実態であり、これらをきんと把握・連携しながら地域における一体的な取組とし展開していくことが必要ではないか？	〔高田 委員〕	・ UIターンを含む移住施策については、就業を担当する労働政策課、創業を担当する技術革新課、空き家を担当する住宅課と連携して実施している。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業等においては、民間の人材紹介事業者と連携した就職マッチングに取り組んでいる。 県内各市町村においても独自の施策を実施しており、市町村の移住支援策について、県の移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」により周知するなど、今後も更に市町村と連携し、移住施策に取り組んでまいりたい。
				・ KPI①移住支援金については達成率3%と極めて低い。東京在住個人、県内中小企業等、県内市町村とのしっかりとした連携、公知が不可欠と思う。抜本的な見直しが必要	〔仁衡 委員〕	・ 移住支援金の制度については、県のホームページ、県の移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」や移住促進のSNSを活用し、周知を図っている。また、本制度は全国的な制度であることから、国に対しても東京圏在住者に対する積極的な広報について要望しているところ。 県内中小企業に対しては、商工会議所や商工会等の経済団体や市町村等を通じた周知のほか、県広報誌「ひばり」等を活用し、求人登録の呼びかけを行っているところ。 なお、昨年度末から、移住支援金の支給要件が大幅に緩和され、テレワークを活用し転職をしない移住者や、市町村が独自に設定する「関係人口」なども要件に追加されたため、移住希望者に対して積極的な周知を図り、目標の達成を目指してまいりたい。
			その他ご意見・ご質問	・ 移住就職者4人というのは、あまりに少なく不思議です。適用要件が厳しいのでしょうか。	〔清山 委員〕	・ 本制度は国が制度設計を行っているが、国が設定した、移住元の地域や居住・通勤年数の要件等が厳しく、全国的にも支給実績が少ない状況である。 本制度の活用を推進するため、昨年度末に要件が緩和され、テレワーク移住者や、市町村が個別に設定した「関係人口」も支給対象となったため、目標の達成を目指していきたい。
・ 市町村では、空き家対策に苦労しているところもある。連携できないか。	〔高田 委員〕	・ 県では土木部住宅課において「茨城県空き家等対策連絡調整会議」を設置して、市町村間の連携や情報共有を図っているところ。 また、県の移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」において「茨城県版空き家バンク情報検索システム」の運用を行っており、県内の市町村が実施する「空き家バンク」に掲載された情報の一元的な発信に取り組んでいるところ。				

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答	
34	働き方改革・生産性向上促進事業	労働政策課	評価できる点	・ワークライフバランス推進計画策定企業数が目標を達成し、県内企業の意識醸成に成功していることがうかがわれ、評価される。	〔吉田 委員〕		
				・KPIの状況からも、機運醸成が進んでいる様子はどうかがえる。	〔高田 委員〕		
				・働き方改革優良(推進)企業の認定のように、県が認定を行うことは、働き方改革に取り組む企業のモチベーションになり、とても効果的	〔仁衡 委員〕		
				・ワーク・ライフ・バランス推進計画策定企業が目標値を上回ったこと。・コンサルの成果が目に見えるものになっていたこと。	〔清山 委員〕		
			改善すべき点	・成果をだした企業、認定や表彰をした企業をインターネット検索したときに、すぐに表彰・認定企業だと分かるようにすること。これにより、優秀な企業が採用しやすくなります。	〔清山 委員〕		・働き方改革や女性活躍などに積極的に取り組む企業の人材確保を支援するため、県が運営するマッチングサイトにおいて、各認定マークの取得が一目で分かるよう表示するとともに、特集ページを構築し、取得状況のPRに努めていく。(リニューアル中)
				・支援事例の整理・横展開を通じ、中小企業の行動につながる取組の加速を期待したい。	〔高田 委員〕		・支援企業の取組成果については、事例集に取りまとめ配布しているほか、HPに掲載し、メルマガやセミナーなどを活用し、県内企業への横展開を図っている。今年度は新たに、支援企業の動画をYouTubeにUPしたので、業界団体とも連携し、一層の普及啓発に取り組んでいく。
				・厚労省が行うユースエール認定、くるみん認定などと、県が行う働き方改革優良(推進)企業認定、といった同様の取り組みについてはそれらを包括的に顕彰する仕組みがあるとなおよい。またそれらの位置づけを整理して示すことで、取り組む企業が増えたり、取り組んでいる企業のモチベーションが上がるなどの効果が期待できる。是非そのような包括的な仕組み・整理して示すことを行っていただきたい	〔仁衡 委員〕		・働き方改革や女性活躍などに積極的に取り組む企業の人材確保を支援するため、県が運営するマッチングサイトにおいて、各認定マークの取得が一目で分かるよう表示するとともに、特集ページを構築し、取得状況のPRに努めていく。(リニューアル中)
			その他ご意見・ご質問	・令和3年度を最終年度としているが、これはなんらからにより決定しているものであるのか、ご教示いただきたい。	〔吉田 委員〕		・国の交付金制度では、3年間の縛りがあったため、令和2年度を終期としたが、今後も引き続き、経済団体や労働団体など関係団体と連携し、働き方改革の促進に努めていく。
				・長時間労働の要因は、人手不足や技術力、生産性の問題、取引先との力関係などさまざまなものが考えられるため、問題そのものに対する課題解決支援も合わせてお願いしたい。	〔高田 委員〕		・働き方改革や生産性向上に関しては、国において専門家派遣や各種助成制度が整備されていることから、茨城労働局や関係機関と連携し、こうした支援策の企業への周知に取り組んでいる。
			35	茨城県立県民文化センター施設整備事業	生活文化課		評価できる点
・文化の支援は大変大事。本事業があること自体を評価したい。	〔仁衡 委員〕						
改善すべき点	・35Mの投資に対し、KPIに掲げているような効果で十分か?年間の施設利用料が1Mでは投資回収に35年を要することとなる。→本施設があることで、どのような波及効果が期待できるのかを意識しながら対応策を検討してもらいたい。	〔高田 委員〕				・現状の施設利用料収入で今後も推移すると仮定すると、法定耐用年数未満で投資回収できない計算となるが、本施設により、若手芸術家の育成に加え文化活動の発信や交流拠点としての機能が強化されることから、地域活性化が期待されること。	
その他ご意見・ご質問	・水戸市民文化センターの建設が予定されている中、どのように運営していくのか。	〔高田 委員〕	・新水戸市民会館ができることによって、様々な催しが増えたり、人々の交流が増え、利用等について相乗効果が生まれるよう連携等を図ってまいりたい。				

	事業名	事業課	項目	内容	委員	各課回答
★	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	技術革新課				
★	茨城県フラワーパークワークショップ振興対策事業	観光物産課	ご意見・ご質問	・新型コロナウイルスの影響下で翻弄され、リニューアルオープン後も運営が厳しいのではないかと推測するが、個人的に県外の人からも「行ってみたい」との声をよく耳にするので話題は伝わっているのではないかと思う。事業目的がコロナウイルス収束後にスムーズに動き始め、他県からも多くの観光客が訪れることを期待しています。	〔川井 委員〕	・アフターコロナに国内外からたくさんの観光客が来園できるように、情報発信に力を入れて、PRしていきたいと考えております。
				・1,262百万円という多額の投資による事業であり、KPIに掲げた施設の直接利用の面に限らず、地域への経済波及という観点からの取組を進めてもらいたい。	〔高田 委員〕	・フラワーパークを拠点とした周遊観光を促進するため、ツアーの開発や他の観光施設との連携を進めていきたいと考えております。
★	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	生活文化課	ご意見・ご質問	・660百万円という多額の投資による事業であり、KPIに掲げた施設の直接利用の面に限らず、地域への経済波及という観点からの取組を進めてもらいたい。	〔高田 委員〕	・当館は来館者の半数以上が県外からの来館であり、KPIの目標達成を目指すことが、地域への誘客促進にも寄与すると認識している。 加えて、毎週土曜日開催のナイトイベントにおける地元酒造とのコラボや、宿泊施設と提携方策の検討など地域への経済波及に資する取組を展開していく。